
宇南山論文「SNAと家計調査における 貯蓄率の乖離：日本の貯蓄率低下の 要因」へのコメント

岩本 康志

東京大学

2008年12月7日

問題意識

- 国民経済計算と家計調査での家計貯蓄率が動向と水準の両面で乖離している。
- 90年代前半に関心を集め、多くの研究(岩本・尾崎・前川, 1995, 1996含む)がされる。
- その後、乖離はさらに拡大。2000年代は両者が低下に転じる。国民経済計算での低下が大きい。
- 統計の改良。国民経済計算は68SNAから93SNAへ。家計調査は農林漁家世帯・単身世帯含む。

岩本・尾崎・前川(1995,1996)の議論

乖離の原因を4種類に分類して, 評価

1. 国民経済計算と家計調査の統計の概念の差
 - 乖離の4割程度を説明。持ち家の帰属家賃と負債の支払利子の差が大きい。
2. 家計調査の標本の偏り
 - 最大でも乖離の2割程度を説明。全部説明するためには, 勤労者世帯以外の貯蓄率が非常に低くなる必要。
3. 家計調査の回答誤差
 - カバー率(国民経済計算の計数との比)は収入で8割弱, 消費は下方トレンド(76年の81%から90年の68%まで低下)。
4. 国民経済計算の推定誤差
 - 大きなものはない。

宇南山論文の議論

1. 岩本・尾崎・前川(1995,1996)の議論をほぼ再確認。
2. 統計の概念の差
 - 先行研究を踏襲, 若干の新しい貢献。
3. 家計調査の標本の偏り
 - 家計調査の調査対象の拡大で解消に向かう
4. 家計調査の回答誤差
 - 「家計消費状況調査」と対照させることで, 消費の記入漏れの存在を確認。
 - 財産収入の記入漏れを強調。
 - 記入もれを調整した貯蓄率を推計し, 乖離がほぼ解消される。
5. 国民経済計算の回答誤差
 - とくに検討せず。

可処分所得は多くの調整を経て、若干の低下(国民経済計算, 2006年)

	調整前	調整後	
4.3 可処分所得(純)(2.4)	294,012.9	290,080.5	
(受取)			
(1) 営業余剰(持ち家)(純)	27,478.9	0.0	帰属計算
(2) 混合所得(純)	17,420.2	17,389.3	在庫品評価調整
a. 雇主の現実社会負担	27,383.0	0.0	帰属計算
b. 雇主の帰属社会負担(2.2(2))	9,731.5	0.0	帰属計算
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	10,751.9	0.0	帰属計算
a. 払い戻しによる社会保障給付	0.0	1,224.9	所得と消費に加える
(支払)			
a. 消費者負債利子	6,436.2	0.0	記入誤差
(a) 農林水産業	189.2	0.0	記入誤差
(b) その他の産業(非農林水産・非金融)	2,074.1	0.0	記入誤差
(c) 持ち家	5,042.7	0.0	記入誤差
(2) 賃貸料	289.8	0.0	帰属計算
(a) 雇主の強制的現実社会負担	23,666.0	0.0	帰属計算
(b) 雇主の自発的現実社会負担	3,675.9	-41.0	帰属計算
(2) 帰属社会負担(1.4(2)),(2.6(3))	9,731.5	0.0	帰属計算
(1) 非生命純保険料	3,060.9	0.0	消費支出
a. その他の経常移転	17,785.6	0.0	消費支出
うち資本税	0.0	1,773.9	非消費支出

消費は大きく低下（国民経済計算，2006年）

	調整前	調整後	
4.1 最終消費支出（個別消費支出）	284,046.7	260,051.6	
（控除）			
（再掲）持ち家の帰属家賃	0.0	46,025.5	帰属計算
（加算）			
a. 払い戻しによる社会保障給付	0.0	1,224.9	所得と消費に加える
（1）非生命純保険料	0.0	3,060.9	消費支出
a. その他の経常移転	0.0	17,744.6	消費支出

宇南山論文の記述を参考に，岩本が計算。

宇南山論文の課題

- 消費，財産収入の記入漏れはカジュアルにはよく議論される話。学術的にどこまで厳密に議論できるかが，論文の成否のかぎ。
- 「家計調査」と「家計消費状況調査」をどこまで使いこなしているか，が評価のポイント。まだ，やれることがあるのではないか。
- かりに以下のような貢献があれば，統計作成当局にも有用。
 - 記入漏れを減少させるアイデアの提供。
 - 限界が囁かれる「家計調査」の将来に対する示唆。
 - IT技術を活用したパーソナルファイナンスの進化の議論。

2000年国勢調査・総世帯数の95.6%をカバー。

国勢調査	(単位:万世帯)		
	2005年	2000年	家計調査
総世帯	4,957	4,706	
一般世帯	4,906	4,678	4,557
二人以上の世帯	3,461	3,387	3,387
単身世帯	1,446	1,291	1,170
単身の学生		122	(対象外)
施設等の世帯	10	10	(対象外)
不詳	40	18	(対象外)

- 貯蓄率は、勤労者世帯(約5割)・無職世帯(約3割)のみ調査。
- 勤労者以外の世帯・無職世帯以外の貯蓄率を推計することが課題。年間収入は調査されているので、年次データを推計する、いい方法があるか。
- 国民経済計算の数値に合わせて逆算すると、国民経済計算を信頼することになってしまう。世帯調査から計数を積み上げて、国民経済計算との整合性をチェックする方向性が望ましい。

粗貯蓄と純貯蓄

- 国民経済計算は、伝統的に純貯蓄概念を用いる。
- 家計調査は、理念的には、償却対象資産を保有することを想定しない。消費者の活動をとらえる。この場合、純貯蓄と粗貯蓄を区別する意味はない。
- 家計が事業用資産をもつときには、考慮が必要。家計調査が事業収入を現金収入で考えると、粗貯蓄をとらえていることになる。
- 持ち家は、償却対象資産と考えていない。国民経済計算を調整したので、持ち家では齟齬はない。
- 賃借用住宅、事業用資産を家計は保有していることをどう考えるか。

国民経済計算の家計最終消費支出の推計方法

- コモディティー・フロー法による。
- 基準年次は、「産業連関表」に依拠（本来はIOとSNAの推計は統合されるべき）。
- 産出（→流通）＋輸入＝中間投入＋消費＋投資＋輸出
- 主な基礎資料
 - 産出 生産統計
 - 輸出・輸入 通関統計
 - 中間投入 投入調査（弱点）
 - 消費と投資の配分 財の種類によって判断できるところは、家計調査を使わなくていい

支払利子は「概念の違い」か「統計の誤差」か？

- 「、家計調査年報では1999年まで、「収支項目分類表」の「主な内容例示」の中で、「借金利子」が「他の非消費支出」に分類すると定義していた。(中略)この部分は「家計調査とSNAの貯蓄概念の違い」ではなく、家計調査において概念的な定義と実務上の分類が異なっている「統計の誤差」と分類されるべきである。」の記述は適切か？
- 家計調査の説明が不明確。概念の整理と説明の明確化が必要ではないか。
- 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など世帯の自由にならない支出及び借金利子などから成る。」(家計調査報告・家計収支編・平成19年家計調査の概要, III)
- 「土地家屋借入金返済額には、支払い利子が含まれている」(「家計調査報告・家計収支編・平成19年平均速報結果の概況」, 59頁, 注8)

「その他の経常移転」の取り扱い

- 「その他の経常移転」、「非生命純保険料」は、国民経済計算では非消費支出、家計調査では消費支出。
- 「罰金」は家計調査では非消費支出では？
- 「所得の第2次分配勘定においては、第1次所得の配分勘定「雇主の現実社会負担」のうち、事務費掛金分については、「他に分類されない経常移転」に計上され、「雇主の自発的現実社会負担」からは除かれている。」（所得の第2次分配勘定，注2）

貯蓄率の動向

- 90年代後半以降，資産所得の減少によって，無職世帯の急激な貯蓄率の低下が生じた。
- 無職世帯の大部分が高齢者であると考えると，90年代前半まで正の貯蓄率だったことは，ライフサイクル仮説と矛盾する。「今後の理論的な分析が必要である」。
- 簡単な説明も考えられる。例えば金融資産／年金を一定に保つ行動をとったとする（遺産動機，予備的動機で正当化可能）。90年代後半から，名目賃金成長の鈍化で年金の伸びが鈍化し，金融資産の蓄積が不要になる。
- 無職世帯には高齢者，現役世代を含み，その行動は異なる可能性がある。そもそも貯蓄率の動向を分析する際にどの家計属性に着目して分類すればいいのか，も興味深い課題。